

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第36期

決算日 2016年3月7日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2016年3月7日に第36期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第32期(2014年3月7日)	円 8,925	円 75	% 1.8	ポイント 329.65	% 1.9	% —	% 96.0	% 12.4	百万円 3,521
第33期(2014年9月8日)	8,944	75	1.1	333.42	1.1	—	99.1	12.3	3,566
第34期(2015年3月9日)	8,980	75	1.2	338.38	1.5	—	95.6	8.3	5,327
第35期(2015年9月7日)	9,009	40	0.8	342.14	1.1	—	98.3	4.6	6,461
第36期(2016年3月7日)	9,448	40	5.3	361.53	5.7	—	84.3	5.4	8,386

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2015年9月7日	円 9,009	% —	ポイント 342.14	% —	% —	% 98.3	% 4.6
9月末	9,014	0.1	342.62	0.1	—	91.8	△11.1
10月末	9,049	0.4	344.18	0.6	—	95.5	△15.4
11月末	9,043	0.4	344.10	0.6	—	91.2	—
12月末	9,115	1.2	346.66	1.3	—	94.3	—
2016年1月末	9,247	2.6	351.89	2.9	—	88.7	—
2月末	9,417	4.5	358.99	4.9	—	77.8	11.1
(期末) 2016年3月7日	9,488	5.3	361.53	5.7	—	84.3	5.4

*騰落率は期首比です。

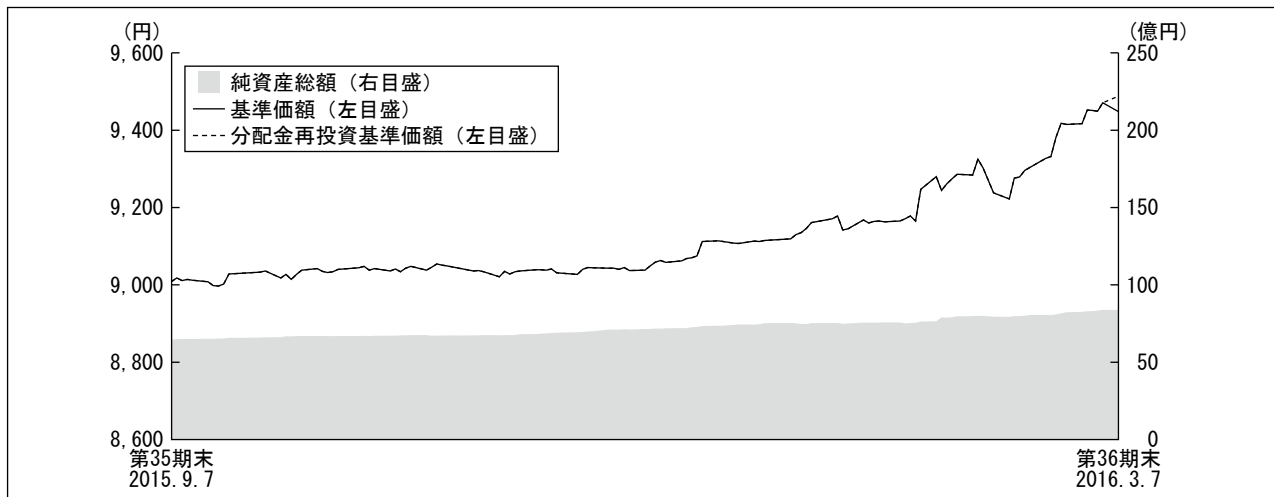
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第36期首：9,009円

第36期末：9,448円（既払分配金 40円）

騰落率：+5.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

期初対比で長期金利の水準が大幅に低下し、保有する国債や社債の債券価格が上昇したことが上昇要因となりました。また、保有する債券の安定した利息収入も上昇要因となりました。

【投資環境】

当期の国内債券市場では、10年国債利回りは、0.3%台後半でスタートしました。期初から2015年の年末にかけては、原油・商品市況の下落や人民元の実質的な切り下げを巡る懸念などを背景に、世界的な景気の先行き不透明感が高まり、長期金利は緩やかな低下基調が続きました。12月には、米連邦準備理事会（FRB）が、約10年ぶりとなる利上げを実施したものの、市場ではほぼ織り込み済みであったことから、長期金利への上昇圧力は限定的となりました。

2016年の年明け以降は、中国の株式市場の急落と人民元安に加えて、原油価格が下げ足を速めたため、新興諸国の景気減速懸念や信用不安が高まり、世界的に一段の株安・債券高が進行しました。国内市場でも円高・株安が進んだことを受けて、1月末に日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を発表し、市場金利のマイナス化に踏み切りました。市場は全くの想定外であったことから大きく反応し、国債利回りは年限を問わず大幅に低下しました。

このような市場環境の中、10年国債利回りは-0.05%近辺で期末を迎え、当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は+5.7%となりました。

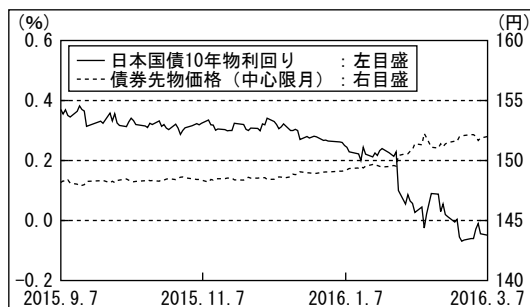
【ポートフォリオ】

投資環境の変化に応じて、円建ての現物債券の入れ替えを実施したほか、長期国債先物を機動的に売りました。2016年2月以降は、国債利回りのマイナス幅が拡大したことから、プラスの利回りが確保できる事業債などの組入比率を引き上げました。期末の現物債組入比率は84.3%とし、また純資産総額対比で5.4%相当の長期国債先物を買いました。債券種別の構成は国債44.1%、社債29.1%、地方債6.1%、特殊債券（除く金融債券）5.0%、キャッシュ等が15.7%とし、期末時点のポートフォリオの平均利回りは0.3%でした。

ポートフォリオのデュレーション*は投資環境の変化に対応し、市場平均対比でプラス2年からマイナス1年程度の範囲で機動的に調整しました。期末時点では市場平均に対比して1年程度長期化させ、10.09年としています。

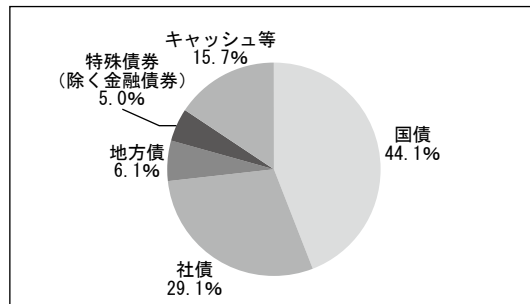
*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

市況の推移



種別別資産構成

(2016年3月7日現在)



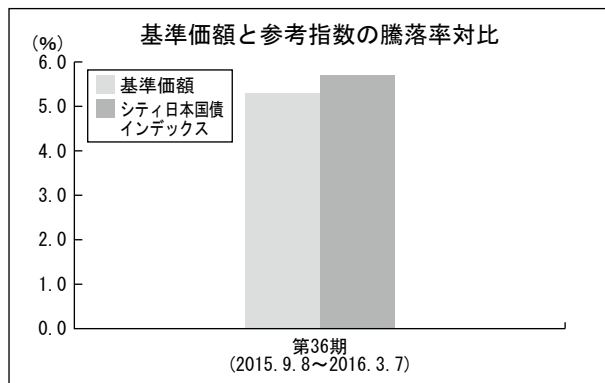
*純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第36期	
	2015年9月8日 ～2016年3月7日	
当期分配金	(円)	40
(対基準価額比率)	(%)	0.42
当期の収益	(円)	40
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	601

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入を受けて、2016年2月中旬以降、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で取引されるようになりました。一方、追加緩和にもかかわらず円高・株安が進行したため、中短期債の利回りは、早くも追加の金利引き下げ（マイナス幅拡大）を織り込む水準まで低下しています。当面、景気の先行き不透明感やインフレ懸念の後退から、金利の低下圧力がかかりやすい環境が続くと思われます。しかし、主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議において、通貨切り下げ競争につながる金融政策への過度な依存に懸念が表明されたことや、国内では、2017年に予定されている消費税増税の先送りを含む景気刺激策の思惑などが金利上昇の手掛かりになる可能性もあり、国内長期金利は当面値動きの荒い展開が見込まれます。

保有する国債の入れ替えや先物取引などの活用により、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した国内社債や地方債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年9月8日～2016年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.440%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,148円です。
（投信会社）	(19)	(0.212)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(19)	(0.204)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	41	0.448	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,167,049	千円 5,564,616
	地方債証券	498,861	—
	特殊債証券	—	(10,048)
	社債証券	2,031,855	809,497

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 4,533	百万円 4,367	百万円 3,273	百万円 3,275

*金額は受渡し代金

■オプションの種類別取引状況

種類別		コール プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権行使	権放棄	新規売付額	決済額	権行使	義務消滅
国内	債券先物オプション取引	コール プット	百万円 — 5	百万円 — 0	百万円 — —	百万円 — 2	百万円 — —	百万円 — —	百万円 2 —	百万円 — —

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

■公社債

		当		期	
買		付		売	
銘	柄	金額		銘	柄
			千円		
341	10年国債	754,811		340	10年国債
49	30年国債	624,816		341	10年国債
133	20年国債	603,595		121	5年国債
155	20年国債	481,403		339	10年国債
154	20年国債	398,065		49	30年国債
340	10年国債	363,420		153	20年国債
48	30年国債	345,064		154	20年国債
150	20年国債	218,222		155	20年国債
26-8	静岡県公債	195,975		115	20年国債
153	20年国債	187,551		122	5年国債
			千円		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

組入資産の明細

2016年3月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,990,000 (-)	3,696,516 (-)	44.1 (-)	- (-)	44.1 (-)	- (-)	- (-)
地 方 債 証 券	492,800 (492,800)	513,399 (513,399)	6.1 (6.1)	- (-)	6.1 (6.1)	- (-)	- (-)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	380,511 (380,511)	419,738 (419,738)	5.0 (5.0)	- (-)	3.8 (3.8)	- (-)	1.2 (1.2)
普 通 社 債 証 券	2,408,000 (2,408,000)	2,443,120 (2,443,120)	29.1 (29.1)	- (-)	11.1 (11.1)	15.6 (15.6)	2.4 (2.4)
合 計	6,271,311 (3,281,311)	7,072,774 (3,376,258)	84.3 (40.3)	- (-)	65.1 (21.0)	15.6 (15.6)	3.6 (3.6)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末		
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)		%	千円	千円		
341 10年国債	AAA	0.3000	100,000	103,644	2025/12/20	
97 20年国債	AAA	2.2000	100,000	125,230	2027/09/20	
102 20年国債	AAA	2.4000	110,000	141,728	2028/06/20	
105 20年国債	AAA	2.1000	130,000	163,195	2028/09/20	
111 20年国債	AAA	2.2000	200,000	255,724	2029/06/20	
133 20年国債	AAA	1.8000	500,000	622,880	2031/12/20	
142 20年国債	AAA	1.8000	50,000	62,584	2032/12/20	
145 20年国債	AAA	1.7000	190,000	235,054	2033/06/20	
150 20年国債	AAA	1.4000	200,000	236,962	2034/09/20	
152 20年国債	AAA	1.2000	90,000	103,188	2035/03/20	
19 30年国債	AAA	2.3000	150,000	202,468	2035/06/20	
155 20年国債	AAA	1.0000	100,000	110,594	2035/12/20	
22 30年国債	AAA	2.5000	150,000	208,995	2036/03/20	
33 30年国債	AAA	2.0000	100,000	131,629	2040/09/20	
35 30年国債	AAA	2.0000	50,000	66,084	2041/09/20	
44 30年国債	AAA	1.7000	100,000	125,727	2044/09/20	
46 30年国債	AAA	1.5000	250,000	301,527	2045/03/20	
47 30年国債	AAA	1.6000	90,000	110,896	2045/06/20	
48 30年国債	AAA	1.4000	180,000	211,874	2045/09/20	
49 30年国債	AAA	1.4000	150,000	176,529	2045/12/20	
小 計	-	-	2,990,000	3,696,516	-	
(地方債証券)						
26-8 静岡県公債	AA+	0.5640	192,800	201,721	2024/09/25	
149 共同発行地方	-	0.5000	100,000	104,095	2025/08/25	
748 東京都公債	A+	0.4560	100,000	103,873	2025/09/19	
27-13 愛知県公債	AAA	0.4610	100,000	103,709	2025/10/27	
小 計	-	-	492,800	513,399	-	

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘	柄	当		期		末										
		格	付	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(特殊債券 (除く金融債券))				%		千円		千円								
3	大阪府住宅供給	A+		0.5890		100,000		100,757								2018/02/19
9	東京都住宅供給	AA-		2.7500		100,000		130,838								2029/06/20
S14	住宅機構RMBS	AAA		1.7000		33,131		34,939								2032/05/10
11	住宅金融RMBS	AAA		0.9200		54,831		56,377								2038/06/10
86	住宅機構RMBS	AAA		1.0000		92,549		96,824								2049/07/10
小計		-		-		380,511		419,738								-
(普通社債券)																
1	京阪神不動産	A-		0.9700		100,000		100,308								2016/07/22
2	アプラスファイナンシャル	BBB+		0.4500		100,000		100,342								2017/09/29
29	ソニー	A		0.8600		100,000		101,369								2018/06/19
2-1	財政マスター特定	AA+		1.9800		100,000		104,041								2018/06/20
64	アコム	A		0.8800		100,000		101,753								2018/09/05
5	ブラザー工業	A		0.1500		100,000		100,192								2018/11/26
6	オリエントコーポレーション	A-		0.3000		100,000		100,142								2019/01/22
1	兼松	BBB+		0.4000		100,000		100,071								2019/03/08
8	ブリヂストン	AA		0.2490		100,000		100,504								2019/09/26
14	阪神高速道路	AA+		0.1000		100,000		100,189								2019/12/20
8	ドンキホーテHD	A+		0.5500		100,000		100,253								2020/03/12
12	パナソニック	A		0.3870		100,000		100,800								2020/03/19
95	近鉄グループHD	BBB+		0.4100		100,000		100,807								2020/12/11
16	首都高速道路	AAA		0.1000		100,000		100,167								2020/12/18
2	ファーストリテイリング	AA		0.2910		100,000		100,789								2020/12/18
35	東日本高速道	AAA		0.1000		100,000		100,174								2021/03/19
495	関西電力	AA-		0.7460		108,000		111,201								2021/09/17
2	野村HD劣後FR	A+		2.2400		100,000		101,251								2021/12/24
2	あいおいニッセイ	A+		1.2700		100,000		101,397								2022/09/27
548	東京電力	A		2.3470		100,000		112,621								2028/09/29
35	京王電鉄	AA		0.5420		100,000		100,211								2031/03/10
23	味の素	AA		0.9390		100,000		102,819								2036/02/29
1	三菱地所劣後FR	A		1.0200		100,000		101,259								2076/02/03
1	三井住友海劣FR	A		1.0700		100,000		100,450								2076/02/10
小計		-		-		2,408,000		2,443,120								-
合計		-		-		6,271,311		7,072,774								-

*格付は、原則、R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社の格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当		期		末	
			買	建	額	売	建	額
国内	長期	国債	百万円			百万円		
			456			-		

投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項	目	当		期		末	
		評	価	額	比	率	
				千円		%	
公	社			7,072,774		78.8	
コ	ール・ローン等、その他			1,900,200		21.2	
投	資信託財産総額			8,972,975		100.0	

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,972,975,188円
コール・ローン等	1,875,301,056
公社債(評価額)	7,072,774,957
未収利息	17,059,467
前払費用	5,229,708
差入委託証拠金	2,610,000
(B) 負 債	586,703,664
未払金	476,670,536
未払収益分配金	35,505,477
未払解約金	42,497,677
未払信託報酬	31,758,953
その他未払費用	271,021
(C) 純資産総額(A-B)	8,386,271,524
元 本	8,876,369,384
次期繰越損益金	△ 490,097,860
(D) 受益権総口数	8,876,369,384口
1万口当り基準価額(C/D)	9,448円

*元本状況

期首元本額	7,171,683,177円
期中追加設定元本額	3,095,045,012円
期中一部解約元本額	1,390,358,805円

*元本の欠損 490,097,860円

損益の状況

自2015年9月8日
至2016年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,610,926円
受 取 利 息	34,610,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	390,105,846
売 買 益	409,831,523
売 買 損	△ 19,725,677
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 11,112,999
取 引 益	11,410,451
取 引 損	△ 22,523,450
(D) 信 託 報 酬 等	△ 32,029,974
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	381,573,799
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,661,291
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 833,504,891
(配 当 等 相 当 額)	(190,209,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,023,714,556)
(H) 計 (E+F+G)	△ 454,592,383
(I) 収 益 分 配 金	△ 35,505,477
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 490,097,860
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 833,504,891
(配 当 等 相 当 額)	(190,209,665)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,023,714,556)
分 配 準 備 積 立 金	343,407,031

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	31,930,017円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	346,390,999
(C) 収 益 調 整 金	190,209,665
(D) 分 配 準 備 積 立 金	591,492
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	569,122,173
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(641.17)
収 益 分 配 金	35,505,477
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。